

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月26日
【事業年度】	第19期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03 (5774) 2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月29日に提出いたしました第19期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項に一部訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等
- 2 沿革
- 3 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
注記事項
(ストック・オプション等関係)
(企業結合等関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	1,244,056	1,033,666	881,036	1,125,669	4,041,640
経常利益又は経常損失() (千円)	236,217	4,205	29,570	10,625	213,858
当期純利益又は当期純損失() (千円)	613,003	15,003	14,302	139,004	425,020
包括利益 (千円)	-	-	-	160,547	477,823
純資産額 (千円)	465,177	457,366	1,347,579	1,491,664	2,510,950
総資産額 (千円)	864,956	816,322	1,493,951	1,879,941	4,255,908
1株当たり純資産額 (円)	14,090.30	13,853.72	18,456.46	20,216.46	26,546.24
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	18,567.97	454.46	225.31	1,971.25	6,138.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.78	56.03	90.20	74.78	43.17
自己資本利益率 (%)	-	-	1.58	10.10	26.21
株価収益率 (倍)	-	-	96.76	11.06	5.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,109	27,576	4,470	7,863	787,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,505	3,778	28,940	5,058	947,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,807	18,430	826,526	130,040	63,555
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	314,155	319,456	1,064,177	926,656	845,720
従業員数 (人)	58	55	35	68	137
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(15)	(5)	(6)	(9)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第17期より第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	1,244,056	1,033,666	881,036	1,125,669	4,041,640
経常利益又は経常損失() (千円)	236,217	4,205	29,570	10,625	213,858
当期純利益又は当期純損失() (千円)	613,003	15,003	14,302	139,004	425,020
包括利益 (千円)	-	-	-	160,547	477,823
純資産額 (千円)	465,177	457,366	1,347,579	1,491,664	2,510,950
総資産額 (千円)	864,956	816,322	1,493,951	1,879,941	4,255,908
1株当たり純資産額 (円)	14,090.30	13,853.72	18,456.46	20,216.46	26,546.24
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	18,567.97	454.46	225.31	1,971.25	6,138.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.78	56.03	90.20	74.78	43.17
自己資本利益率 (%)	-	-	1.58	10.10	26.21
株価収益率 (倍)	-	-	96.76	9.52	4.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,109	27,576	4,470	7,863	787,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,505	3,778	28,940	5,058	947,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,807	18,430	826,526	130,040	63,555
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	314,155	319,456	1,064,177	926,656	845,720
従業員数 (人)	58	55	35	68	137
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(15)	(5)	(6)	(9)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第17期より第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	940,689	724,963	696,969	753,332	854,200
経常利益又は経常損失() (千円)	36,521	4,751	46,729	24,624	495,433
当期純利益又は当期純損失() (千円)	697,236	29,712	22,572	60,834	492,188
資本金 (千円)	748,129	748,129	1,195,529	1,195,529	1,195,529
発行済株式総数 (株)	33,394	33,394	73,394	73,394	73,394
純資産額 (千円)	461,707	437,214	1,354,460	1,332,372	1,841,158
総資産額 (千円)	620,622	645,194	1,500,772	1,439,636	2,684,613
1株当たり純資産額 (円)	13,985.19	13,243.30	18,550.69	19,002.15	26,090.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	21,119.42	899.99	355.58	862.71	7,108.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.39	67.76	90.25	91.79	67.26
自己資本利益率 (%)	-	-	2.52	4.55	31.48
株価収益率 (倍)	-	-	61.31	21.76	4.32
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	48	46	35	37	38
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(5)	(6)	(4)

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	940,689	724,963	696,969	753,332	854,200
経常利益又は経常損失() (千円)	36,521	4,751	46,729	24,624	495,433
当期純利益又は当期純損失() (千円)	697,236	29,712	22,572	60,834	492,188
資本金 (千円)	748,129	748,129	1,195,529	1,195,529	1,195,529
発行済株式総数 (株)	33,394	33,394	73,394	73,394	73,394
純資産額 (千円)	461,707	437,214	1,354,460	1,332,372	1,841,158
総資産額 (千円)	620,622	645,194	1,500,772	1,439,636	2,684,613
1株当たり純資産額 (円)	13,985.19	13,243.30	18,550.69	19,002.15	26,090.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	21,119.42	899.99	355.58	862.71	7,108.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.39	67.76	90.25	91.79	67.26
自己資本利益率 (%)	-	-	2.52	4.55	31.48
株価収益率 (倍)	-	-	61.31	21.76	4.29
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	48	46	35	37	38
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(5)	(6)	(4)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

(訂正前)

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社(現トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社)向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター(後の株式会社フィスコウェブ)設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー(現インフォシーク)向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成14年10月	株式会社インデックス(現株式会社インデックス・ホールディングス)の資本参加。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社)設立。
平成16年8月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社(RPテック)を完全子会社化(現持分法適用関連会社)。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド(民法上の任意組合)をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー(FISCOM)を設立。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場(現大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関するPマーク(プライバシーマーク)を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド及び投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携(現持分法適用関連会社)。
平成19年4月	個人投資家向けコミュニティサイト「(ファイ)」を公開。
平成19年8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年8月	株式会社フィナンシャルプラス(後の株式会社フィスコブレイス)を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社(旧社名:株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM)株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年1月	連結子会社株式会社フィスコブレイスに当社事業の一部を譲渡。
平成22年3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年3月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
平成22年5月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。

(省略)

(訂正後)

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェントレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社(現トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社)向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター(後の株式会社フィスコウェブ)設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー(現インフォシーク)向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成14年10月	株式会社インデックスの資本参加。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社)設立。
平成16年8月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社(RPテック)を完全子会社化。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド(民法上の任意組合)をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー(FISCOM)を設立。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場(現大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関するPマーク(プライバシーマーク)を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド及び投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携。
平成19年4月	個人投資家向けコミュニティサイト「(ファイ)」を公開。
平成19年8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年8月	株式会社フィナンシャルプラス(後の株式会社フィスコプレイス)を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社(旧社名:株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM)株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年1月	連結子会社株式会社フィスコプレイスに当社事業の一部を譲渡。
平成22年3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年3月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
平成22年5月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。

(省略)

3【事業の内容】

(訂正前)

4) デバイス事業

デバイス事業は、当社の連結子会社である株式会社ネクス及び同社の子会社である星際富通(福建)ネットワーク有限公司が担っております。株式会社ネクスは、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企业であり、無線を利用したモバイル通信端末の開発、P L C モデム (Power Line Communicationモデム / 電力線モデム) の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。主な製品には、3 G - U B S 端末、K E T モバイルルーター、監視用無線端末、P H S 端末などがあります。

(訂正後)

4) デバイス事業

デバイス事業は、当社の連結子会社である株式会社ネクス及び同社の子会社である星際富通(福建)ネットワーク有限公司が担っております。株式会社ネクスは、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企业であり、無線を利用したモバイル通信端末の開発、P L C モデム (Power Line Communicationモデム / 電力線モデム) の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。主な製品には、3 G - U S B 端末、K E T モバイルルーター、監視用無線端末、P H S 端末などがあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

4)デバイス事業

(訂正前)

平成24年7月17日に株式会社ネクス(旧商号:株式会社ネットインデックス)の転換社債型新株予約権付社債を転換したこと及び新株予約権の行使により同社株式を取得し、連結の範囲に含めるとともに報告セグメントとして「デバイス事業」を新設いたしました。

情報通信市場における消費者分野に対しては、新しい高速通信サービスであるLTE(ロング・ターム・エボリューション)対応モバイルルーター、並びにPHS音声端末が売上に貢献しております。また、機械(モノ)と機械(モノ)とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M(マシン・トゥ・マシン)市場と呼ばれる市場分野においては、3G対応USB接続データ端末が牽引し、PHS関連の既存通信モジュール製品も順調に推移いたしました。

その結果、デバイス事業の売上高は1,087百万円となり、営業利益は87百万円となりました。なお、損益計算書は、当第4四半期連結会計期間から連結しているため、前期比は記載しておりません。

(訂正後)

平成24年7月17日に株式会社ネクス(旧商号:株式会社ネットインデックス)の転換社債型新株予約権付社債を転換したこと及び新株予約権の行使により同社株式を取得し、連結の範囲に含めるとともに報告セグメントとして「デバイス事業」を新設いたしました。

情報通信市場における消費者分野に対しては、新しい高速通信サービスであるLTE(ロング・ターム・エボリューション)対応モバイルルーター、並びにPHS音声端末が売上に貢献しております。また、機械(モノ)と機械(モノ)とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M(マシン・トゥ・マシン)市場と呼ばれる市場分野においては、3G対応USB接続データ端末が牽引し、PHS関連の既存通信モジュール製品も順調に推移いたしました。

その結果、デバイス事業の売上高は1,087百万円となり、営業利益は87百万円となりました。なお、損益計算書は、当第4四半期連結会計期間から連結しているため、前期比は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(訂正前)

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション	平成23年2月14日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 9名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 2,250株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日	平成23年2月15日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	自 平成23年2月15日 至 平成25年2月14日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日	平成25年2月15日 ～平成28年2月14日

決議年月日	平成23年4月14日 ストック・オプション	平成24年8月6日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役 1名 連結子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 108株	普通株式 6,000株
付与日	平成23年4月15日	平成24年8月7日
権利確定条件	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	自 平成23年4月15日 至 平成25年4月14日	自 平成26年8月7日 至 平成31年8月6日
権利行使期間	平成25年4月15日 ～平成28年4月14日	平成26年8月7日 ～平成31年8月6日

(訂正後)

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション	平成23年2月14日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 9名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 2,250株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日	平成23年2月15日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	自 平成23年2月15日 至 平成25年2月14日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日	平成25年2月15日 ～平成28年2月14日

決議年月日	平成23年4月14日 ストック・オプション	平成24年8月6日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役 1名 連結子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 108株	普通株式 6,000株
付与日	平成23年4月15日	平成24年8月7日
権利確定条件	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	自 平成23年4月15日 至 平成25年4月14日	自 平成24年8月7日 至 平成26年8月6日
権利行使期間	平成25年4月15日 ～平成28年4月14日	平成26年8月7日 ～平成31年8月6日

(企業結合等関係)

当連結会計年度

・取得による企業結合

・株式会社ネクス

1. 企業結合の概要

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(訂正前)

当社が株式会社株式会社ネクス発行の新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債を転換することにより、議決権比率を53.59%所有したためであります。

(訂正後)

当社が株式会社ネクス発行の新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債を転換することにより、議決権比率を53.59%所有したためであります。